

会社概要

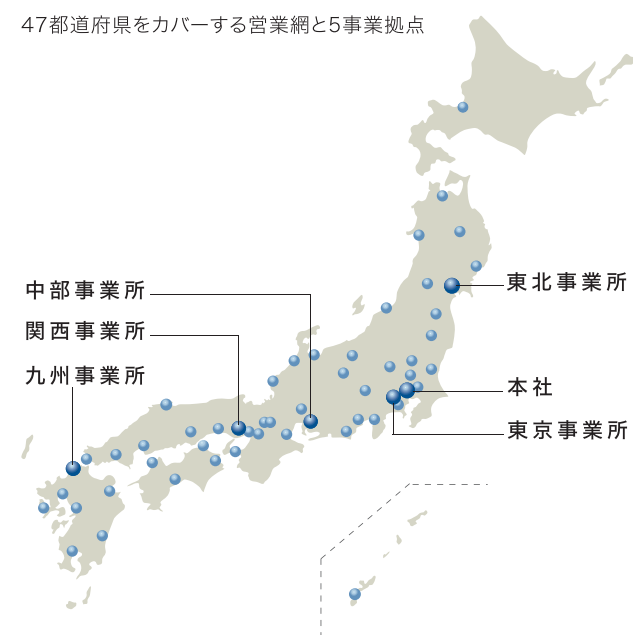
住 所 〒169-0074 東京都新宿区北新宿2丁目21番1号
新宿フロントタワー
設 立 1947(昭和22)年9月12日
資 本 金 67億94百万円
売 上 高 414億円(2023年3月期)
従 業 員 数 1,980名(2023年3月末)

〈事業内容〉

公共コンサルタント事業、インフラマネジメント事業、防災環境事業、
LBSセンシング事業、その他

〈ネットワーク〉

47都道府県をカバーする営業網と5事業拠点



国際航業株式会社

<https://www.kkc.co.jp/>



国際航業

KOKUSAI KOGYO CORPORATE GUIDE

国際航業は、航空写真測量をベースに1947(昭和22)年の創業以来、70余年にわたり“はかる”技術をコアとして、持続可能で強靱な国土の構築と質の高いインフラ整備の一翼を担ってきました。「社会的な課題を解決したい、技術で世の中に貢献したい、地球を守りたい」という思いを抱く社員一人ひとりの力の結集により、事業を推進しています。

国土の基盤となる地理空間データの作成、行政サービスで活用する地理空間情報の整備とGIS(Geographic Information System)の構築に始まり、さらに鉄道・道路網整備、都市計画を含む建設コンサルタント、地質・地盤や海洋・沿岸の調査、防災・減災、環境・エネルギーなどの分野へと事業内容を広げてきました。現在は、地理空間情報技術を基盤とする総合的なコンサルタント企業として、暮らしに関わる幅広い分野で専門性の高い技術サービスを提供しています。

当社は早くから、持続可能な世界の構築に関連する国際的なイニシアチブとの連携を深め2013年に4分野(人権、労働、環境、腐敗防止)からなる国連グローバル・コンパクト(UNGC)の10原則に賛同しました。そして、「空間情報で未来に引き継ぐ世界をつくる」というミッション、「情報をつなげる力で、人・社会・地球の未来をデザインする」という2030ビジョンと行動指針を策定しました。

我が国では現在、Society5.0の実現に向けたデジタルトランスフォーメーション(DX)、脱炭素社会の実現を

目指すグリーントランスフォーメーション(GX)のほか、防災・減災、国土強靱化の取り組みも継続的に行われています。

当社も、AI、3D都市モデル、ドローン等の先端技術を活用して国のDXを先導する技術開発やサービス提供に取り組んでおり、持続可能な国土づくりを目指して、スーパーシティなど未来型のまちづくりにも貢献しています。

GXについては、国際航業グループ全体の2030年における温室効果ガス削減目標の達成に向けた取り組みを進めています。また、地理空間情報技術によるサービス提供を通じてステークホルダーの皆さまとともに、化石燃料などから脱炭素ガスや再生可能エネルギーへの転換といった持続可能な社会・地球を実現するための活動を進めていきます。

災害対応に関しては、発災時の速やかな計測による状況把握、情報公開、復旧・復興に向けた調査・設計等を通して、レジリエンスな社会の構築へ貢献していきます。

国際航業グループは、長年にわたり培ってきた確かな技術力をベースに、常に一歩先の未来を見つめ、お客さまとともに持続可能な社会の実現に貢献していきます。たゆまぬ技術の研鑽を行い、激動の時代を迎えても社会やお客さまのニーズを的確に把握して、必要とされる技術・サービスや新たな価値を地道に提供していくことが我々の使命と考えています。

今後とも、皆さまのご支援とご高配を賜りますよう、心からお願い申し上げます。



代表取締役会長 兼
執行役員CEO

呉 文 繡



代表取締役社長 兼
執行役員COO

土 方 聡

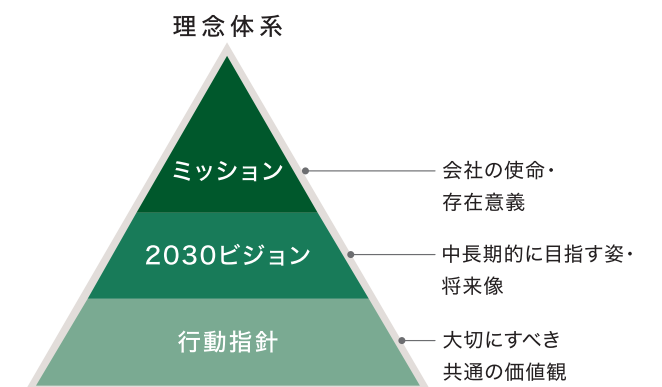
ミッション 使命

空間情報で 未来に引き継ぐ 世界をつくる

国際航業は、データ取得、解析、分析等の空間計測とデータの利活用、計画、設計等のコンサルティングを両輪として、創業以来70余年にわたり“はかる”技術を進化させ続けてきました。

この“はかる”技術をコアとした当社のサービス・商品により、公共インフラ整備を主体とした行政支援、防災・減災対策、気候変動対策などの事業を展開し、社会に貢献してまいりました。

当社は、地球を構成する一員として、地球規模の社会課題を自ら主体的に解決し、持続可能な地球、社会、暮らしを未来の世代に引き継ぐことが使命であると考えます。そして、日々の企業活動や事業活動において研鑽を積み、新しい取り組みに挑戦し、技術・ノウハウ・実績の承継を絶え間なく続けることで、使命を果たしてまいります。



2030ビジョン／国際航業の行動指針

2030ビジョン

目指す将来像

情報をつなげる力で、 人・社会・地球の未来を デザインする

～多彩な人材により“はかる”を超える
テクノロジーカンパニー～

人と人、技術と技術、データとデータをつなぐことで情報の新たな価値を生みだせます。多彩な人材による“はかる”を超えるテクノロジーカンパニーという当社のコアコンピタンスが、この「情報をつなげる力」の原動力となっています。人(人びとの暮らしや行動等)、社会(インフラや産業等)、地球(気候変動等)のすべてを対象とした課題の発見・解決に自ら取り組みます。そして、自ら未来の社会を描き、実現するプレーヤーとなることで、持続可能な未来を創る使命を果たしていきます。

国際航業の行動指針

共通の価値観

1. 技術で世の中をよくする 技術サービスによる企業活動を通じて社会課題の解決に貢献します
2. つながりを大切にする お客さま、従業員、株主、取引先、地域社会とのコミュニケーションを大切にし、すべてのステークホルダーに共通する価値を創造します
3. 情報を正しくつかう 情報管理を徹底し、適切な情報開示を行います
4. 誠実にことにあたる コンプライアンスを順守し、高い倫理観をもって公正公平に活動します
5. 地球をまもる 資源を大切に、環境を守り、持続可能な世界に貢献します
6. 人々を幸せにする 風通しの良い職場環境で、多様な人材とともに成長し、高品質で感動いただけるサービス・商品を提供します
7. 自ら進んで行動する すべての役職員が自ら学び、考え、そして行動します

ミッション・ビジョンを達成するため、従業員共通の価値観であり、企業活動の支柱となるものとして「行動指針」を定めています。私たちは社会における自らの役割と責任を自覚し、日々行動をしていきます。

人びとの暮らしに関わる幅広い分野で
空間情報を活用した専門性の高い技術・サービスを提供しています

世界的な社会課題の解決に真摯に取り組み、持続可能な社会を次世代に引き継ぐことを目指しています。



センシング

宇宙から地上、水中、地中まで、“はかる”
技術でさまざまな空間情報を取得してい
ます。お客さまの課題解決に最適な情報
をお届けします。



建設コンサルティング

行政業務支援の豊富な実績を活かし、気
候変動や災害対策、インフラ維持管理など、
SDGs達成に向けた持続可能なまちづく
りやDX化への取り組みをサポートします。



システム・ソリューション

空間情報のパイオニアとして培ってきた経
験や技術を注ぎ込んだシステムとさまざま
な情報をつなぎ合わせて、お客さまの課題
への最適なソリューションを提供します。



商品・サービス一覧

環境保全

- 環境アセスメント
- 緑の実態調査
- 資源循環施設計画・設計
- 地下水・水文調査・解析
- 土壌汚染調査
- 土壌浄化
- 地歴調査
- 環境管理支援
- SAR衛星による地盤沈下解析
- 地下水・環境モニタリング

エネルギー

- 地球温暖化対策実行計画策定支援
- 再生可能エネルギー導入支援
- ZEBプランニング
- 「エネがえる」太陽光・蓄電池経済効果シミュレーション
- 海底資源探査支援
- 環境調査・現地調査
- 適地選定・許認可申請
- 測量・地形図作成

防災・安全

- 地域防災計画の作成
- 国土強靱化地域計画
- 耐震改修促進計画策定支援
- 受援計画の作成支援
- 防災行動マニュアルの作成

- 避難シミュレーション
- 河川情報管理支援
- ハザードマップの作成
- 地震防災コンサルティング
- 洪水氾濫シミュレーション
- 海洋レーダーによる流れ・波浪監視
- Bois／防災情報提供サービス
- 災害(津波・高潮)解析
- リアルタイム津波解析
- 防災ソリューション(災害リスク評価・防災アドバイザー)
- 立地診断ソリューション
- GNSS等による変位監視サービス「shamen-net／SMILEsafety」
- カメラを用いた変位監視サービス
- SAR衛星による地盤変位解析
- 衛星による浸水解析

情報政策・行政支援

- 行政業務総合支援システム「Genavisシリーズ」
- 庁内情報共有GIS「SonicWeb-I/SonicWeb-EXT」
- 市民コミュニケーションGIS「SonicWeb-Cloud」
- 道路情報システム「SonicWeb-Tao」
- 都市計画情報システム「SonicWeb-UrbanMap」
- 水道情報システム「SonicWeb-せせらぎ」
- 下水道情報システム「SonicWeb-せせらいん」
- 固定資産業務支援システム「SonicWeb-FP」
- 建築総合情報システム「SonicWeb-建築確認」
- 窓口閲覧システム「SonicWeb-Touch」
- 現地調査ツール「SonicWeb-Field」
- LINEトーク連携オプション
- 地域情報プラットフォームオプション
- LGWAN-ASPサービス「Genavis-LGWAN」
- 下水道DXソリューションサービス

物流・モビリティ

- 人流データを用いた公共施設
- マネジメント・地域創生
- 交通計画
- MaaS
- GIS(地図情報システム)
- 屋内外位置情報
- 屋内外位置情報ソリューション
- センシング／モデリング

まちづくり

- 総合計画策定支援
- 国土利用計画策定支援
- 都市計画マスタープラン策定支援
- 立地適正化計画(防災指針)策定支援
- 都市再生整備計画(整備計画、事後評価)策定支援
- 用途地域・地区計画(都市計画法定図書作成)策定支援
- 都市計画基礎調査・解析
- 土地利用現況調査
- 住生活基本計画策定支援
- 空家実態調査・空家等対策計画策定支援
- 景観計画策定支援
- 環境基本計画策定支援
- サウンディング型市場調査実施支援
- PPP／PFI事業導入支援
- パークゴルフ運営事業
- 3D都市モデルによるソリューション

建設・建築

- 屋内外位置情報
- 屋内外位置情報ソリューション
- SfMソフトウェア「Pix4Dmapper」
- 3D都市モデル
- マルチ・モニタリングサービス(GPS／GNSS等、衛星SAR、定点カメラ等)
- SAR衛星による地盤変位解析
- GNSS変位計測による建方管理
- ドローンスクール

社会インフラ

- インフラDX戦略策定支援
- 道路網計画・道路整備計画
- 道路事業評価・整備効果分析
- 道路整備・改良
- 道路防災対策・災害復旧計画設計
- 道路施設補修設計
- 舗装点検・診断・維持管理・日常管理支援
- トンネル計画・設計・維持管理
- 橋梁維持管理計画策定
- 橋梁新設計・架替設計(BIM／CIM対応)
- 橋梁補修・補強設計
- 橋梁点検・診断
- 地域公共交通計画
- 自転車活用推進計画
- 移動実態全般に関する調査分析
- 交通量・人流シミュレーション
- 発注者支援(施工計画・積算)
- 道路包括管理事業
- 空港施設維持管理支援
- インフラ点検支援システム

- 地質調査
- SAR衛星によるインフラ変位解析
- IoTを用いたインフラモニタリング
- 河川情報管理支援
- 河川点検調査・河川計画・河川施設設計
- 水中(海底・湖底)地形計測
- 港湾・漁港・海岸構造物の維持管理
- 砂防調査・計画・設計
- 公共施設等総合管理計画策定支援、再配置計画策定支援
- 公共施設計画設計(各種公共施設)
- 個別施設計画(各種公共施設)策定支援
- 公営住宅長寿命化計画策定支援
- 公園施設長寿命化計画策定支援、公園台帳整備
- 公園・緑地計画設計
- 公園利用実態調査
- 墓地・墓苑計画設計
- 駅前広場計画設計
- 土地区画整理事業・開発行為
- 広域防災活動拠点計画設計
- 防災集団移転促進事業

森林・農業

- 森林によるCO₂吸収量の算定支援
- 森林情報コンサルティングサービス「診ま森」
- 持続可能な原料調達支援サービス「診ま森Global」
- 営農支援サービス「天晴れ」

医療・福祉

- バリアフリー基本計画
- 医療施設情報システム「Mefis」

国際協力

- GIS(地理情報システム)
- 途上国における森林環境資源の保全サービス(REDD+)
- 道路斜面防災コンサルティング
- 統合水資源管理コンサルティング
- 廃棄物管理コンサルティング

販促・販売管理

- ジオコーディング「Genavis 住所正規化」
- エリアマーケティング「Genavis商圏分析、MarketFinderオリコミタウン」
- 地図データAPI配信サービス
- 地図システム開発

物件・施設管理

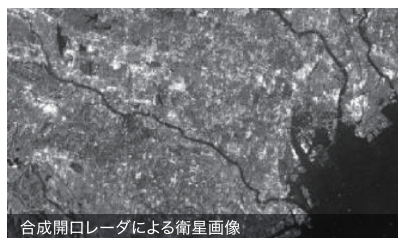
- 物件管理パッケージ「Earth Finder Plus」
- 屋内外位置情報ソリューション「Genavis測位ライブラリ、Genavis動線解析」
- レポートAPI配信サービス

ソリューションを提供する独自のデータ取得、分析・解析

宇宙から地上、水中、地中まで、創業より培った測量・分析などの技術により、世界的な社会課題の解決に真摯に取り組んでいます。

衛星画像、衛星SAR(合成開口レーダ)観測

国際航業は、人工衛星画像の利用がスタートした1970年代から、リモートセンシング技術の向上に積極的に取り組んできました。人工衛星を用いた空間計測技術は、空間情報を取得する当社のコアテクノロジーの一つです。人工衛星は搭載しているセンサの種類によって特性が異なり、全域の概況把握に適したもの、詳細状況の把握に適したもの、雲がかかっても観測できるレーダ衛星など、さまざまなものがあります。それぞれの衛星の特性を理解し最大限に活用することで、農業、環境、海洋、大気、資源探査、防災、インフラのアセットマネジメントなど多様な分野における利用機会拡大が期待できます。



合成開口レーダによる衛星画像

位置情報計測(ジオ・サーベイ)

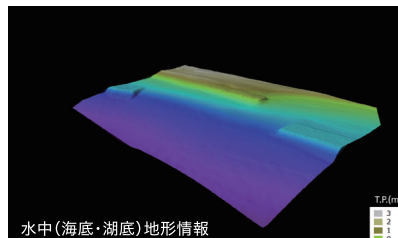
当社は基準点測量、道路等の建設のための路線測量、道路と私有地の境界位置を測量する境界測量など、位置を表す恒久的な基準である「位置情報基盤」の測量を得意としています。GPS測量、精密測量、高密度測量、海中・水中測量等さまざまな手法と、最新の技術を組み合わせ、高精度の位置情報を提供します。



位置情報計測

水中(海底・湖底)地形計測

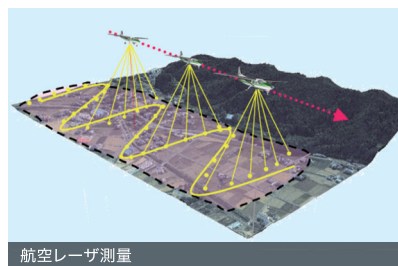
ナローマルチビーム測深システムをはじめとする音響ビームを用いた水中計測で、海岸侵食や堆砂量の変化を定量的に把握できるほか、水中構造物の設置状況を正確に知ることができます。また、近年では、グリーンレーザ測量により、陸上・海底の点群データをシームレスに取得することが可能となっています。



水中(海底・湖底)地形情報

航空写真撮影、航空レーザ測量

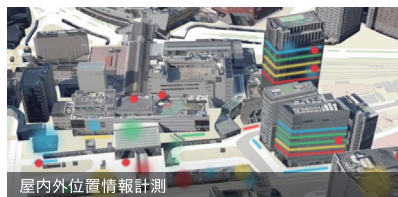
創業の原点である航空写真測量は、人工衛星画像を用いた空間計測技術と並ぶ、当社のコアテクノロジーです。航空写真撮影は、航空機搭載カメラにより国土の地形を空間情報として記録するもので、航空レーザ測量は、航空機搭載型レーザスキャナから地上に向けてレーザ光を照射し、地上から反射されるレーザの時間差で地形を計測する3次元の測量技術です。計測データからデジタル標高モデルを作成して3次元CAD/GISに取り込むことにより、施設管理・防災対策・環境保全等の基盤データとして活用できます。



航空レーザ測量

屋内外位置情報計測

GNSS(Global Navigation Satellite System: 全球測位衛星システム)を活用した屋外測位と複数の測位方式(BLE、Wi-Fi、マーカー、UWB)を利用した屋内測位情報をシームレスにつなげることで、IoTに欠かせない人やモノの位置情報を取得するためのプラットフォームとして利用できます。



屋内外位置情報計測

GNSSを用いた高精度変位計測

GNSSを活用し、地盤や構造物の変位をリアルタイムに3次元・ミリ単位の高精度で計測し、モニタリングを行います。この計測データを常時監視することで、山間部鉄塔・沖合埋立護岸・ダムなどのインフラ維持管理、トンネル施工・PC橋梁施工・道路施工などの工事施工管理、地すべり計測など防災・減災管理に役立てることができます。



高精度GNSS モニタリング技術「shamen-net」

MMS(Mobile Measurement System)計測

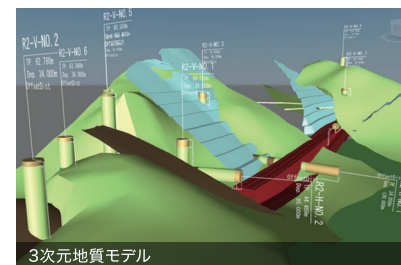
MMSは車両にセンシング機器を搭載した移動体計測システムです。取得した画像から路面の状態を評価し、評価結果を基に予防保全対策の計画や維持修繕予算を立てることができるだけでなく、走行しながら高精度な沿道の3次元データが取得できるため、航空レーザデータと組み合わせることで3次元都市モデルの作成もできます。



MMS車両

地質調査

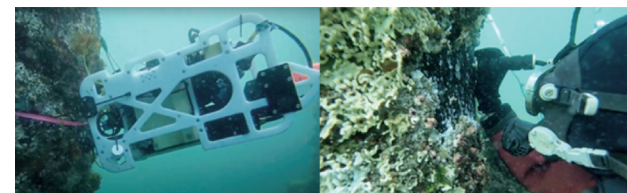
災害リスク評価や構造物の建設等に必要な地盤の地質調査を行っています。最高精度のデータを効率よく得られるよう、航空レーザ測量データによる地形解析や微地形判読、地表踏査やボーリングなど、さまざまな手法を組み合わせ実施しています。



3次元地質モデル

事例紹介

神戸市「海の課題解決に向けた実証事業実施業務」で水中ドローンを活用した実証実験に成功(2022年3月)



産業用水中ドローンを製造販売する筑波大学発のスタートアップ、株式会社FullDepth(フルデプス)と共同で、ドローンによる海中構造物の測定作業の実証実験を行いました。潜水士と水中ドローンによる作業を比較検証した結果、同等の精度で実施可能で、業務の効率化や人手不足の対策として有用であることを確認しました。また、水中ドローンで取得した映像を基に当社が3次元点群データを構築し、調査箇所となるデータの有効性も確認できました。潜水士が潜水不可能な深度での作業が可能となるため、海洋インフラ点検における安全性の確保にも寄与することとなります。

ドローン(UAV:Unmanned Aerial Vehicle)測量

UAVにデジタルカメラなどのセンサを取り付け、上空数十～数百メートルから地面の測量を行います。航空機に比べて低空を飛行できるUAVは、地形を高精度に計測することができる有効な手段です。また、人が立ち入れないところにもアプローチできるため、例えば土砂崩れの現場や橋梁の下部といった目視困難な箇所の調査でも活躍します。



UAVによる災害区域の測量調査

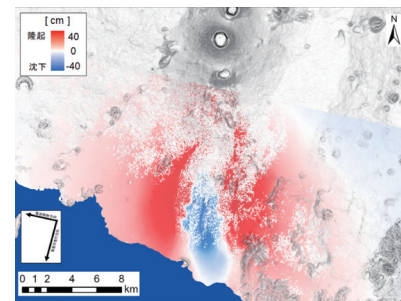
海洋レーダー

陸上に2基の観測局を設置、電波を発信・その反射エコーを受信・処理することで、海象(波浪、流れ)データをリアルタイムかつ広範囲(沖合数十～最大百キロメートル)に取得するものです。津波の観測も可能なため防災情報への活用や、海上浮遊ごみ分布予測などの環境情報としての活用も検討されています。



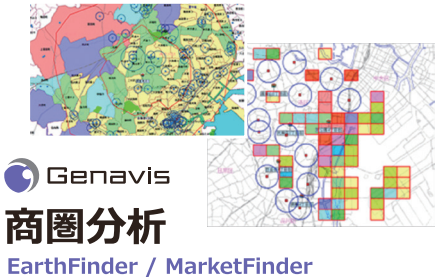
海洋レーダー

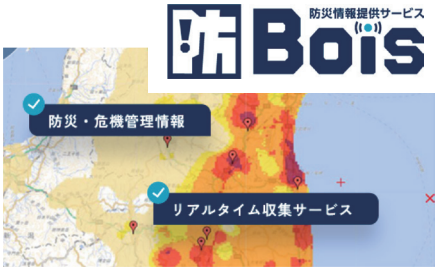
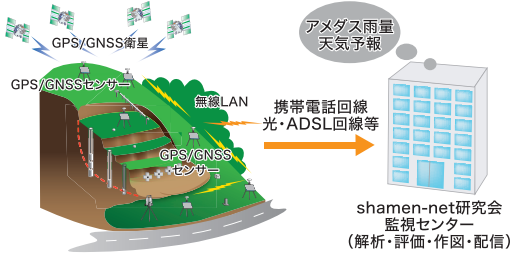
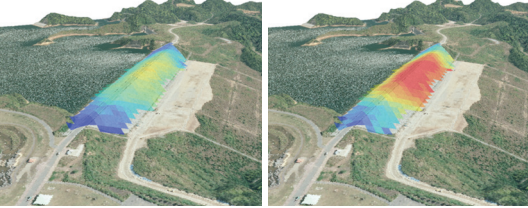
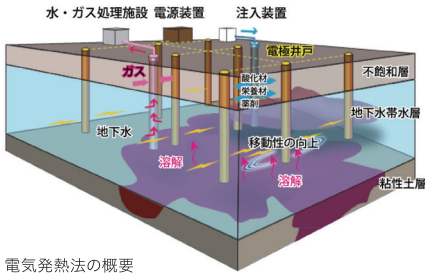
「衛星SAR変位解析技術」を利用し、コンゴ民主共和国ニラゴンゴ火山噴火に伴う山体変動を検出(2021年6月)



Contains modified Copernicus Sentinel data and AW3D from JAXA[2021]

衛星SARが観測したデータを利用して、噴火に伴う広域の地殻変動を把握するための2.5次元解析を行い、噴火前後の地殻変動量を検出しました。この技術は火山噴火に伴う山体変動だけでなく、ダム等の構造物やトンネル工事に伴う地表の変位モニタリングにも有効に活用できます。

人流計測×人流データ 当社の「人流計測×人流データ」は、Wi-Fiプローブデータによる人流計測とWi-Fi人口統計データを組み合わせ、属性(性別・年代)、推定居住地、計測エリア外の立ち寄り状況、過去の人流動向を把握できます。観光・イベントの行動分析で複数拠点の回遊調査、店内フリーWi-Fiを活用した店舗分析調査、イベント時の安全対策検討や動線設計といった活用事例があり、商業施設内、商店街、駅、空港などで多数の調査実績があります。 	地図データベース「PAREA」 PAREA(パレア)は、当社による高精度な地図データベース製品の総称です。航空レーザ、航空写真、人工衛星による「計測データベース」、道路地形の「地図データベース」、医療関連施設や介護施設、学校、避難所の位置をまとめた「施設データベース」「行政界データベース」、総務省および経済産業省の調査統計データを基にした「統計データベース」があります。 
マーケティングGIS「EarthFinder／MarketFinder」 Genavis商圏分析「EarthFinder／MarketFinder」は単なる地図ではなく、国勢調査データ等公知情報や市販データの活用により、お手持ちのマーケティングデータと一緒にさまざまな地域のポテンシャル情報を地図上で表現することで顧客マーケティングに活用します。「出店余力の高いエリアに出店したい」「広告媒体を効果的に配布したい」「複数の出店候補地のエリアポテンシャルを知りたい」「顧客の分布状況を確認したい」といった課題解決のお手伝いをします。 	生産性向上ツール「Patt Plus」 「Patt Plus」は、人やモノの位置を屋内外問わずに高精度・リアルタイムに特定することができるセンシング技術を、パソコンやスマートフォン・タブレット端末で利用可能なアプリケーションソフトに搭載し、パッケージツールとして提供するものです。工場や倉庫内の人の動きや仕掛品などのモノの滞留時間をリアルタイムに把握し可視化することにより、工場や倉庫の生産効率化に貢献することが期待されます。 
営農支援サービス「天晴れ」 営農支援サービス「天晴れ(あっぱれ)」は、人工衛星やドローンから撮影した圃場の画像を解析し、農作物の生育状況や耕作地の状態を診断してお知らせするサービスです。生育診断レポートから生育状況を把握できるため、圃場の見回り作業の低減や施肥量の調整を行うことにより肥料代が削減できるほか、収穫前の仕上がり状況を把握できるため、地域ブランドの品質安定化にも貢献します。 	森林情報コンサルティングサービス「診ま森」 人工衛星画像やLiDARデータを活用して計測・解析したデータと植林履歴等の既往調査データや現地地上調査結果を統合させた森林計測結果を基に、林相分類、森林構造解析、治山・微地形解析、二酸化炭素吸収量算定などの森林解析を行い現在の森の健康状態を明らかにし、森林管理や森林経営に役立つ情報を整備します。取得した森林情報を高度に活用するためのコンサルティングも実施し、お客さまのニーズに合わせた最適な森づくりをサポートします。 

3次元空間解析クラウドサービス「KKC-3D」 KKC-3Dはドローンやスマートフォンで撮影した複数の写真を解析し、3次元データを生成するサービスです。3次元解析には測量に関する専門的な知識が必要ですが、本サービスではその知識がなくても簡単に3次元データを作成できます。3次元解析を行う専門のソフトウェアは非常に高価ですが、解析をクラウドで行うため初期投資が不要で、i-Constructionに対応しているので関連業務にも活用いただけます。  土木工事の建設現場での3次元データ作成例	「Bois／防災情報提供サービス」 「Bois／防災情報提供サービス」は、災害時に企業の事業継続に必要な防災・危機管理情報を自動収集し、リアルタイムでお知らせする危機管理支援ツールです。全国の自然災害に関するリスク情報や災害発生情報など、今まで個別に存在していた防災情報を地図上に整理・集約し、ワンストップで提供します。Boisは、緊急時の情報集約作業の時間と手間を大幅に削減し、24時間365日素早い対応を可能にします。 
マイ・タイムラインアプリ「防災サポート」 「防災サポート」は、自治体が住民向けに配布するスマートフォン向けのマイ・タイムラインアプリです。従来の紙による作成と比較し、住民はより手軽にマイ・タイムラインを作成・編集・利用できるようになるため、マイ・タイムラインの住民への普及が見込まれます。作成したマイ・タイムラインのリマインド機能や自治体から住民への避難指示などの情報伝達機能により「逃げ遅れゼロ」の支援にもつながります。 	GNSS等による変位監視サービス(shamen-net／SMILEsafety) 24時間365日稼働の監視センターで、計測データをリアルタイムで監視・提供するサービスです。当社独自の各種時系列統計処理技術を用いることで、高精度(約1mm～2mm程度)な変位を検出することが可能です。モニタリングサービスは、有人監視の高精度・高品質サービス(shamen-net：シャメンネット)から機械監視の手軽なサービス(SMILEsafety：スマイルセーフティ)まで、最適なものを選択できるほか、測位方法も目的に合わせてスタティック測位法、RTK測位法から選択可能です。 
SAR衛星による地盤変位監視 地盤沈下のような広範囲の変動や大規模構造物などの変位が観測できます。GNSS観測との組み合わせで、より高精度に変位を計測することも可能です。対象に応じた衛星SARデータを時系列で解析することにより、面的な変位量と変状箇所を検出し、特定構造物や地表面等の変位を把握することができます。  Original data provided by JAXA/METI 時系列干渉SARによるフィルダムの沈下量解析	土壌浄化 土壌地下水汚染の浄化対策は、汚染を敷地内からすべて取り除き完全に浄化をするパターンと、汚染を残しながら管理・対策をするパターンが存在します。事業計画に応じて、コスト・浄化期間・環境負荷・確実性に関して各種方法を比較検討して選定していくことが重要となります。操業中の工場における事業活動に負荷の少ない原位置浄化から、土地売買時におけるスピード優先の浄化まで、事業計画のニーズに応じた浄化対策方法をご提案します。  電気発熱法の概要

受賞歴

優良業務に関する受賞 受賞年度2022年(対象:2021年度完成業務)

表彰名	表彰機関	対象業務名
局長表彰	国土交通省北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所	新潟港海岸(西海岸地区)深浅測量及び環境等調査
局長表彰・事務所長表彰	国土交通省中部地方整備局 愛知県道事務所	令和3年度 愛知県道管内水文調査業務
事務所長表彰	国土交通省東北地方整備局 郡山国道事務所	郡山国道管内防災点検検計業務
事務所長表彰	国土交通省東北地方整備局 山形河川国道事務所	山形管内防災点検業務
事務所長表彰	国土交通省東北地方整備局 能代河川国道事務所	能代管内防災点検業務
事務所長表彰	国土交通省四国地方整備局 徳島河川国道事務所	令和2年度 海部野根道路橋梁予備設計(その1)業務
事務所長表彰	国土交通省関東地方整備局 高崎河川国道事務所	R3高崎河川国道道路維持管理検討業務
事務所長表彰	国土交通省関東地方整備局 川崎国道事務所	R3厚木秦野道路(伊勢原区間)伊勢原第一トンネル詳細設計他業務
事業所長表彰	国土交通省関東地方整備局 富士川砂防事務所	R2大武川流域外レーザ測量業務
所長表彰	独立行政法人水資源機構 下久保ダム管理所	下久保ダム河川水辺の国勢調査業務

その他の受賞 (2021年4月～2022年3月に受賞)

表彰名	表彰機関	対象事業名・論文題目
第1回「土木賞」	一般社団法人日本建設業連合会	阿蘇大橋地区斜面防災対策工事
令和2年度論文審査「会長賞」	公益財団法人日本測量調査技術協会	航空レーザデータを用いた地形変化点の機械抽出
2021年度「土木情報学論文賞」「土木情報学システム開発賞」	公益社団法人土木学会	RTK-GNSSによる地盤変位計測の高速道路法面への適用性に関する検証 RTK-GNSSの計測データに母集団移動平均法による誤差処理技術を適用した地盤変位計測システム
令和3年度 建設コンサルタント業務研究発表会「優秀賞」	インフラストラクチャー研究会 一般社団法人建設コンサルタンツ協会	立入規制区域内の火山灰堆積状況を無人で調査するデバイスの開発
令和3年度 日本写真測量学会学術講演会「論文賞」	一般社団法人日本写真測量学会	タブレットを用いた頭部三次元計測システムの開発
第22回計測自動制御学会システムインテグレーション部門講演会「優秀講演賞」	公益社団法人計測自動制御学会	河道閉塞時における応急復旧ロボットシステムの構築に向けた対応シナリオ

主要加盟団体一覧

公益法人等	(公財)日本測量調査技術協会 (一財)日本デジタル道路地図協会 (一財)みなと総合研究財団 (一財)リモート・センシング技術センター (一財)オープン&ビッグデータ活用・地方創生推進機構 (一財)オルタナティブデータ推進協議会 (一社)海外環境協力センター (一社)海外コンサルタンツ協会 (一社)海洋エネルギー資源利用推進機構 (一社)海洋産業研究会 (一社)海洋調査協会 (一社)グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (一社)建設コンサルタンツ協会 (一社)交通工学研究会 (一社)国際建設技術協会 (一社)持続可能社会推進コンサルタント協会 (一社)持続可能な社会のための日本下水道産業連合会 (一社)水産土木建設技術センター	(一社)世界メッシュ研究所 (一社)全国上下水道コンサルタント協会 (一社)全国測量設計業協会連合会 (一社)全国地質調査業協会連合会 (一社)東京都測量設計業協会 (公社)東京都不動産鑑定士協会 (一社)都市計画コンサルタント協会 (一社)土壌環境センター (公社)土地改良測量設計技術協会 (一社)日本アセットマネジメント協会 (公社)日本河川協会 (一社)日本環境アセスメント協会 (公社)日本技術士会 (一社)日本経済団体連合会 (公社)日本下水道協会 (一社)日本公園緑地協会 (公社)日本港湾協会 (一社)日本国土調査測量協会
-------	--	--

有資格者技術職員の状況

博士

学術、理学、工学、システムエンジニアリング学、農学、事業構想学、総合情報学、水産科学、地球環境学、社会学、環境情報学

計 37

技術士

建設	河川、砂防及び海岸・海洋、港湾及び空港、道路、鉄道、都市及び地方計画、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル、施工計画、施工設備及び積算、建設環境
上下水道	上水道及び工業用水道、下水道
衛生工学	廃棄物管理、廃棄物管理計画、廃棄物資源循環
農業	農業土木、農村環境、農村地域計画、農業農村工学
森林	森林土木、森林環境、林業、林業・林産
水産	水産土木、水産水域環境
情報工学	情報システム、情報システム・データ工学、ソフトウェア工学、情報応用
応用理学	地質、地球物理及び地球化学
環境	環境保全計画、環境影響評価、自然環境保全
電気電子	電気設備
経営工学	サービスマネジメント、数理・情報
生物工学	生物環境工学

計 361

技術士：総合技術監理部門

建設	河川、砂防及び海岸・海洋、道路、都市計画及び地方計画、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル、建設環境
上下水道	下水道
農業	農村環境
衛生工学	廃棄物管理計画
情報工学	情報システム・データ工学、ソフトウェア工学
応用理学	地質、地球物理及び地球化学
環境	環境保全計画
電気電子	電気設備
生物工学	生物環境工学

※技術士人数には複数部門所有者数が重複して入っています	計 79
-----------------------------	------

RCCM

河川、砂防及び海岸・海洋、港湾及び空港、道路、都市計画及び地方計画、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル、廃棄物、施工計画、施工設備及び積算、建設環境、造園、下水道、農業土木、森林土木、水産土木、建設情報、地質

※RCCM人数には複数部門所有者数が重複して入っています	計 150
------------------------------	-------

情報処理技術者

ITストラテジスト、システムアーキテクト、データベーススペシャリスト、プロジェクトマネージャ、ネットワークスペシャリスト、情報セキュリティマネジメント、システム監査技術者、ITサービスマネージャ、情報処理安全確保支援士、応用情報技術者、基本情報技術者

※旧資格名称は、最新の資格名称に合わせて集計しています	計 209
-----------------------------	-------

地理空間技術関連資格

空間情報総括監理技術者	応用地形判読士
地理空間情報専門技術者	一級水路測量技術検定
測量士	森林情報士
GIS上級技術者	

※延べ人数で集計しています	計 508
---------------	-------

その他主要資格

環境計量士、地質調査技士、港湾海洋調査士、不動産鑑定士、一級建築士、一級土木施工管理技士、一級造園施工管理技士、補償業務管理士、土地区画整理士、騒音関係公害防止管理者、監理技術者、一級管工事施工管理技士、海洋・港湾構造物維持管理士、コンクリート診断士、気象予報士、橋梁点検技術研修

(2022年7月)

国際航業の歴史は終戦直後から始まり、航空測量のパイオニアとして国土の復興に貢献してきました。
以降、経済成長を支える国土形成に不可欠な「正確な地図」を提供、地図に付加価値をもたらす地理空間情報技術を磨き、
社会基盤の構築を支えています。

1947(昭和22)年	三路興業株式会社を設立、資本金800万円
1954(昭和29)年	商号を国際航業株式会社に変更
1958(昭和33)年	本社ビルを東京都千代田区に新築移転
1960(昭和35)年	国内初の海底地層調査(ソノブローブ音波探査)実施
1961(昭和36)年	東京証券取引所市場第二部に上場 電子計算機NEAC-2101導入
1968(昭和43)年	FACOM270-20(電算)の導入
1972(昭和47)年	共立航空撮影株式会社を同業3社で設立
1978(昭和53)年	国内初のコンピュータマッピング(プランコンプC-100 解析図化機)に本格着手
1984(昭和59)年	RC-10A(航空写真測量用カメラ)の導入 ロードマン(路面性状計測車)の完成 マッピングシステムVAX11/750導入
1985(昭和60)年	東京都との共同出資により第三セクター方式の株式会社東京都データシステムズ (現・株式会社TDS、現在は国際航業株式会社が100%出資)を設立
1987(昭和62)年	東京証券取引所市場第一部銘柄指定
1995(平成7)年	RC-30(航空写真測量用カメラ)の導入 ナローマルチビーム測深機の導入
2000(平成12)年	航空機搭載型レーザスキャナを導入
2003(平成15)年	国内初のデジタル航空カメラ(DMC)を導入
2007(平成19)年	純粋持株会社 国際航業ホールディングス株式会社の設立により上場廃止
2008(平成20)年	環境ソリューション事業を国際環境ソリューションズ株式会社に分割 文化財発掘調査事業を国際文化財株式会社に分割。KKCシステムズ株式会社、琉球国際航業株式会社を設立 MMS(移動式計測車両)の導入
2010(平成22)年	「グリーン電力証書発行事業者」登録
2011(平成23)年	地域での太陽光発電事業と再生可能エネルギーに関するコンサルティング事業の本格展開開始 東日本大震災の復興支援本部を新設し、被災地の復興支援事業を本格的に開始 沖縄県に琉球国際航業データセンターを開設。フルデジタルの空間情報データ生産ラインを整備
2013(平成25)年	宮城県仙台市であたらしいまち「グリーン・コミュニティ田子西」スマートヴィレッジ街区がオープン 国連グローバル・コンパクト(UNGC)にコミットメント
2015(平成27)年	国際環境ソリューションズ株式会社および株式会社インフラ・イノベーション研究所を合併
2017(平成29)年	明治コンサルタント株式会社を子会社化
2019(令和元)年	「グリーン・コミュニティ田子西」に共生型複合施設「Open Village ノキシタ」オープン
2020(令和2)年	国連 Business Ambition for 1.5℃への署名
2021(令和3)年	本社を東京都千代田区から新宿区へ移転 Science Based Targets initiative(SBTi)の認定を取得

a 1947年
羽田空港

国際航業は、わが国の航空事業再開を期し、大日本航空(株)から羽田をはじめとする国内主要航空の土地および付属施設などの現物出資を受けるかたちで、資産管理運営会社として発足。戦後復興に不可欠な地図の作成を目指し、1949年に航空写真測量事業を開始。

b 1956年
国鉄第一号作業(油須原線1/2500図化)を受注

高度経済成長時代に突入。当社の地図作成業務は、鉄道をはじめ産業の基盤整備を支えた。

c 1962年
東名高速道路設計受託

「道路の国際」として各地の高速自動車道の設計を受託。

d 1977年
ギニア国基本図作成プロジェクト受託(5ヵ年計画)

西アフリカのギニア国でJICAの技術協力事業として行った。のちにNHK「プロジェクトX 挑戦者たち:地図のない国 執念の測量1500日」として放送された。

e 2011年
東日本大震災復興支援本部を新設

社会インフラ整備を通じて社会の発展に貢献してきた経験を活かし、被災直後から復旧、復興に関わる行政支援を実施。

f 2014年
COP20参加

REDD+(レッドプラス)の実績が国際社会で認められ、当社社員がバブアニューギニアの政府代表団の一員に加わり、気候変動枠組条約第20回締約国会議(COP20)に参加。

g 2014年
和歌山・橋本ソーラーウェイ

和歌山県所有の未利用地(産業廃棄物処理施設跡地)を有効活用した太陽光発電所。

h 2016年
ドローン(UAV)運航・3次元計測スクール開講

当社が有する航空写真測量の専門的なノウハウをもとに、ドローンの操縦技術から3次元計測の実践スキルが一貫して習得可能なスクールを開講し、i-Constructionを支援。

i 2016年
熊本地震 地形量解析地図ELSAMAP

被害状況把握のために、航空レーザ計測、航空写真撮影、衛星観測データを解析して情報を提供。

